

## 株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月に開催いたします。
基準日	定時株主総会 3月31日 期末配当 3月31日 中間配当 9月30日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京、大阪
証券コード	6457
公告掲載新聞	日本経済新聞 なお、当社の貸借対照表ならびに損益計算書は、EDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。
株主名簿管理人 同事務取扱場所	株式会社だいこう証券ビジネス 〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
〈お問合せ先〉	〒541-8583 大阪市中央区北浜二丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部 (各種お問合せ) ☎0120-255-100 (無料) (お手持用紙ご請求) ☎0120-351-465 (無料) (ホームページ) <a href="http://www.daiko-sb.co.jp">http://www.daiko-sb.co.jp</a>
同 取 次 所	株式会社だいこう証券ビジネス 各支社
単元未満株式の 買取請求および 買増請求	単元未満株式（100株未満の株式）の買取請求および買増請求は、上記の株主名簿管理人にてお取り扱いしております。 株券保管振替制度をご利用されている場合は、お取引の証券会社にお申し出下さい。



# GLORY REPORT

## 第61期 中間報告書

平成18年4月1日～平成18年9月30日

# 研究開発型企业として世界のニーズに応え セキュアな社会の発展に貢献します

グローリーは通貨処理機のパイオニアとして「認識・識別」「メカトロ」のコア技術を活かし、金融機関やスーパーマーケットなど暮らしの身近なところで効率化・省力化に貢献してきました。いまやセキュリティに不可欠となった生体認証技術においても独自の「指紋認証」「顔認証」技術を開発し、様々な分野での活用が期待されています。ニーズをダイレクトにキャッチし研究開発やモノづくりに活かす――グローリーはセキュアな社会や暮らしに貢献する世界企業としてこれからも成長を続けてまいります。

## 新生「グローリー株式会社」は次代へ向けて歩み始めました

GLORY

We Secure the Future

思いをかなえる 技術で見つめる 確かな未来

お客様の“こんなものがほしい”という思いを、グローリーの技術でかたちにし、さらに発展させていくこと。そして、社会を、確かな信頼と安心に満ちた未来へと導くこと。グローリーはこれを自らの使命として実現を約束します。



代表取締役社長  
西野 秀人

## 株主のみなさまへ TO OUR SHARE HOLDERS

株主のみなさまには、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご支援を賜り、厚くお礼申し上げます。

平成18年10月1日、グローリー工業株式会社は、下半期のスタートに合わせて「グローリー株式会社」に商号を変更いたしました。

また、同日をもって、販売子会社のグローリー商事株式会社と合併いたしました。製販一体化によって事業のスピード化を図り、変化の激しい市場ニーズに対応する製品をタイムリーに開発・提供することが目的です。さらに、合併を機にカンパニー制を導入し、4カンパニーと保守部門から構成される新しい事業体制をスタートいたしました。「金融」「流通・メディア」「海外・OEM」「自販機・遊技」の各カンパニーが市場に特化して事業拡大を図る一方で、「保守統括本部」がカンパニーの枠を越え高品質かつ効率的な保守サービスを提供し、競争力の強化を図ってまいります。

当期からスタートした3ヵ年の中期経営計画につきましては、

現在、金融市場・海外市場が好調であり、最終目標である平成21年3月期の連結売上高1,600億円を平成19年3月期に達成する見込みです。しかし、新体制の地固めが必要でありますので、売上高目標は変更せずに取り組んでまいります。ただし営業利益につきましては、平成21年3月期の当初予想を修正して10億円増の130億円とし、利益の出る体質づくりを目指してまいります。

また、利益還元につきましては、『自己資本をベースとした年間22円の配当を基準とし、連結業績等の動向も勘案して行う』という配当方針に基づき、中間配当金は11円とさせていただきます。なお、このたびの合併に伴い下半期より自己資本が増加しますので、年間22円の配当基準を28円に変更いたしました。これにより期末の配当金は1株につき17円とする予定です。

株主のみなさまにおかれましては、業界における世界のトップブランドを目指すグローリーに、なお一層のご支援、ご鞭撻を賜りますようよろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 西野 秀人

## 当期は商号変更や合併など、大きな変革の年だと思いましたが、業績についてはいかがですか？

当期は、当社にとって将来の大きな飛躍に向けた足固めの1年です。合併をはじめとした様々な改革の効果については、来期以降、本格的に表れてくると思います。

当上半期における業績は、全体として計画を上回りました。市場別に見ますと、当社のメイン市場であります金融市場では金融機関の投資回復傾向を受けて好調に推移しております。また、海外

## 製販一体化を活かし全社員が一丸となり 業界における世界のトップブランドを目指します

市場においても金融機関向けの製品が順調に業績を伸ばしました。一方、伸び悩んだのは、自動販売機市場及び遊技市場です。その要因は、当初予定していたたばこ販売機の成人識別対応需要が下半期にずれ込んだことや、遊技市場における規則改正により、業界の投資が遊技機そのものにシフトし、当社が扱うような周辺機器や関連システムへの投資が鈍ったことなどがあげられます。下半期は、金融市場において、郵政民営化に関連した投資が見込まれるため、需要の増加が予測されます。流通市場においても、レジ釣銭機が上半期に引き続き好調に推移することが予想されます。また海外市場につきましては、欧州市場においてATMユニットや金融機関向けの入金金機の需要が見込まれますので、引き続き順調に推移するものと考えております。

### グローリー商事との合併について

#### なぜこの時期に合併を実施したのですか？

グローリー商事との合併につきましては、当社の100%出資によ

る完全子会社化を図った平成12年当時から想定していたことです。事業スピードが要求される時代において、製造と販売が別々の会社組織になっているのは非効率であり、競争に打ち勝っていく体制ではないと判断していたからです。ところが、20年ぶりの新紙幣発行への対応という企業使命ともいえるべき事態が発生し、合併構想は後回しとなりました。その後、市場動向等を見ながら合併のタイミングを推し計っていましたが、新紙幣に関する需要も終息した本年10月1日を合併期日と定め、21世紀の時代に適應する企業としてふさわしい体制の確立に向けて舵を切りました。

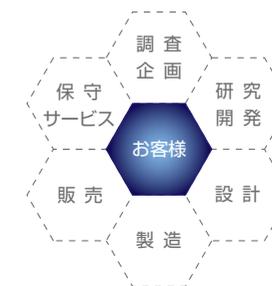
#### 合併による製販一体化の狙いは？

合併による製販一体化の狙いは大きく二つあります。一つは経営環境に対応できる体制づくり、もう一つは事業環境に対応できる体制づくりです。

経営環境への対応とは、まず、企業が連結業績で評価される時代に合わせ、グループの両輪ともいえるメーカー機能と営業機能を一体化し、企業価値の向上に向けた取り組みを行うことです。もう一つは、体質強化を推進するうえで重要な、トータルコストの削減と人材の有効活用及び発掘です。

事業環境への対応とは、当社と競合する国内外の企業が力をつけてきている中、当社も競争力を高めていく必要があるということです。これまでニッチであった業界に対して大手企業の参入が始

まり、また、お客様が製品を単体で購入するよりも、システム構築や、サービスも含めたトータルでの取引を望むようになってくるなど、事業環境の変化が見られます。このような状況に対応するためには、開発・製造・販売・保守サービスの機能統合を図り、お客様のニーズを直接モノづくりの現場に伝える「ダイレクトマーケティング」を実現させると同時に、事業のスピードアップ、製品品質のレベルアップを図ることが不可欠であると判断し、製販一体化に踏み切ったわけです。



#### カンパニー制導入の狙いは？

カンパニー制導入の狙いは、各カンパニーが独立し、市場に特化することによって事業対応力の強化と経営のスピードアップを実現することです。各カンパニーが企画・開発・製造・販売までの一貫した機能を持つことにより、商品企画段階での意思統一が図れ、これまで必要だったモノづくり現場と販売現場との意見調整が必要なくなります。また、カンパニーごとの事業損益の責任が明確になり、経営的判断が下しやすくなります。カンパニー制導入の一方で、保守業務については保守統括本部を

設け、各カンパニーに分散させることなく一体運営することにしたしました。独立した組織にすることにより、新紙幣発行のような急なニーズにも迅速な対応が可能となり、各カンパニーにまたがる製品の保守業務も効率的に行うことができるからです。保守サービスは、お客様が取引企業を決定する上での重要なポイントの一つであり、お客様からの要望に対し、いかに臨機応変に対応できるかが取引成約や取引継続の決め手になるといっても過言ではないと考えております。

## 中期経営計画について

### 中期経営計画の基本戦略は？

現在、「GLORYを世界のトップブランドに！」というビジョンを実現するために「中期経営計画」を推進中です。平成18年4月に成長戦略と効率化（体質強化）戦略を2本柱としてスタート

し、合併を機に10月より一部内容の見直しを行い取り組んでおります。

#### ●成長戦略

成長戦略のポイントは、各カンパニーによる現行事業の拡大と、非現金分野事業の推進ならびに新規事業領域の開拓です。

各カンパニーにおける事業拡大の成否は、市場への対応力強化と事業経営のスピードアップにかかっていると考えております。また、非現金分野事業につきましては、カードやインターネットなど多様な決済手段への対応力が増してきましたので、当社の情報処理センターであるGCANセンターを活用した各種決済サービスの拡充を図ってまいります。

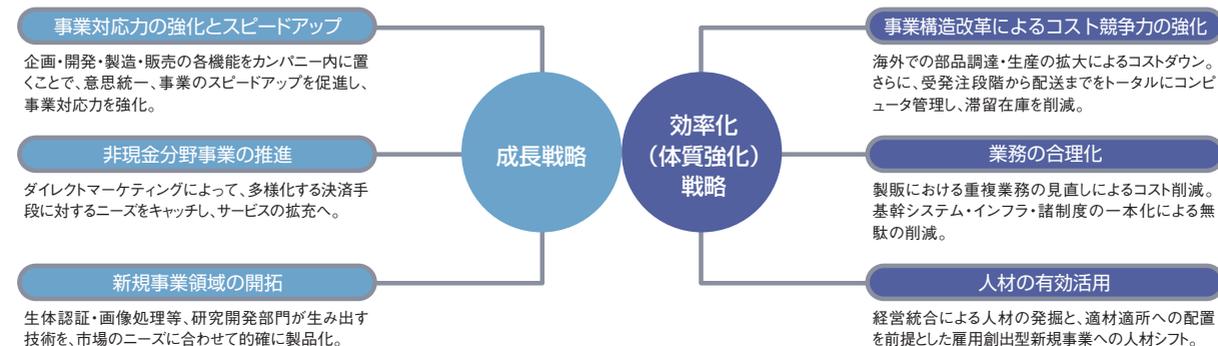
新規事業領域につきましては、研究開発部門が生み出した認識・識別技術や画像処理技術をベースにした顔認証・指紋認証等の生体認証技術の事業化に取り組み、新しい事業領域の開拓を進めてまいります。

#### ●効率化（体質強化）戦略

効率化（体質強化）戦略ですが、まず、事業構造改革によるコスト競争力の強化を図ります。取引先との受発注や資材の調達、製品の出荷・配送までをコンピュータ管理するSCM（サプライチェーンマネジメント）システムの本格稼働による製品在庫の削減や、海外での部品調達及び生産拡大によるコストダウンを実施いたします。

次に、経営効率を高めるために、製販における重複業務を見直し、コスト削減を実施します。また、基幹システム・インフラ・諸制度の一本化により無駄をなくし、業務効率の向上を図ります。さらに、人材の有効活用についても取り組み、適材適所の人材配置や新規事業への人材シフトなどを行ってまいります。

## 中期経営計画の2本柱



### 中期経営計画における投資政策は？

中期経営計画における投資政策ですが、3年間で210億円を予定しており、そのうち新製品及び新事業関連投資として90億円を計画しています。当社は研究開発型企業としてこれまで成長してまいりましたが、この基本スタンスは今後も変わりません。当社には約700名の開発スタッフがおり、これまで毎年売上高の約10%を研究開発に投資してきました。これらの投資は、グローバルが新たなステージへ向かうために必要不可欠であると考えており、今後も、当社の強みである研究開発力をさらに高め、強化してまいります。

当社は、今回の合併を機に、「私たちは“求める心とみんなの力”を結集し、セキュア（安心・確実）な社会の発展に貢献します」という新しい企業理念を制定いたしました。合併は製販を一体化し全社員が心をつなぐための象徴的な施策であり、今後目指すべき業界における世界のトップブランドへのワンステップであります。現在進めている中期経営計画の3ヶ年はそのための基礎固めであり、効率化を推進する一方で積極的な投資を行い、成長へのエネルギーをしっかりと蓄えたいと考えております。これからのグローリーに、どうぞご期待下さい。

■金融カンパニー



取締役常務執行役員  
金融カンパニー長 濱野 政一

年度目標

- 郵政市場への拡販
- オープン出納システムの拡販
- 次世代製品の開発

「オペレーショナルリスクソリューション」を軸に金融市場でのシェア拡大を目指す

上半期の業績は、金融機関の収益回復や事務の厳正化に対する需要の高まりなどにより、オープン出納システムが好調な動きを見せ、順調に推移しました。

現在、当カンパニーが取り組んでいる基本的な営業戦略は、「オペレーショナルリスクソリューション」の提案力強化です。これは、人の介在によって起こり得るミス、特に現金の取扱い業務でのミスを削減するためのソリューションで、新BIS規制への対応など、今後さらにニーズが高まっていくものと予測されます。当カンパニーではこのような需要に的確に対応し、金融市場におけるさらなるシェアアップを目指します。

当期の目標でありませんが、平成19年10月の郵政民営化に向けて需要が見込まれる機器に対する的確な提案を継続し、郵政市場における売上の増加に結びつけたいと考えております。また、好調なオープン出納システムのさらなる機能アップや、当社の生体認証・画像認識技術を活用した製品の開発にも注力してまいります。

TOPICS

ブランチステーションシステム  
<WAVE730シリーズ>



現金業務の効率化と事務リスクの削減を両立した高機能の出納システム。「オペレーショナルリスクソリューション」を実現する、当カンパニーの主力製品です。

■流通・メディアカンパニー



執行役員  
流通・メディアカンパニー長 山口 義行

年度目標

- レジ周辺機器の拡販
- 警備輸送市場への拡販

レジ業務から警備輸送会社による売上金回収業務まで、マネーフローに合わせたータルサポート

当カンパニーの市場は、流通業界、交通機関、ホテル、病院・学校・官公庁等の公共施設、警備輸送会社などで、レジ釣銭機、決済端末機、ICカード対応機器、券売機などの各種自動サービス機器が主力の製品です。

当カンパニーの市場においても、金融市場と同様、現金やカードの取扱い過程に人を介在させないようにする動きがあり、人為的ミスの防止、作業従事者の負担軽減に対する需要も見られます。このような市場におけるお客様のニーズを的確に捉えた製品やソリューションの提案に努めてきた結果が、当上半期の順調な業績に結び付いたと考えております。

今後の重点目標としては、量販店を中心に展開しているレジ釣銭機を、専門店や個人商店へと拡大してまいります。また、夜間金庫廃止の動きや、犯罪防止、売上金回収業務に対する需要が見られますので、現金の回収・輸送を行う警備輸送会社との協業・連携を深め、市場の拡大を図ってまいります。

TOPICS

紙幣／硬貨レジ釣銭機  
<RAD-50/RT-50>



レジ釣銭機のベストセラー。レジと連動し、釣銭を自動で払出し。スピーディーかつ厳正な現金処理が可能です。

■海外・OEMカンパニー



取締役常務執行役員  
海外・OEMカンパニー長 船引 祐一

年度目標

- 欧州販売体制の強化
- ATMユニットの拡販
- 国内OEM事業の基盤固め

技術力を活かした製品展開により世界におけるグローリーブランドを確立

当カンパニーの方針は三つあります。一つ目は、OEM事業で培ってきた技術を活かした新製品を開発し、国内外に展開すること。二つ目は、各カンパニーで生産された金融・流通製品をまとめて海外で拡販すること。三つ目は、米国・欧州・中国・シンガポール等にある子会社との連携強化による販売力アップです。

いま最も力を入れているのは、ユーロという共通通貨が流通する欧州市場です。2年前にドイツの貨幣処理機メーカーを買収し、子会社を設立いたしました。現地で開発・製造から販売・保守サービスも行い、ドイツ国内への拡販ならびに欧州市場の開拓を行っています。また、イギリス・ベルギー・オーストリアには、市場のニーズをダイレクトにキャッチするため現地法人・支店を設置し、代理店中心の販売体制から直販に切換え展開し始めております。今後につきましては、海外市場でのATMユニットの拡販や偽造通貨対応、国内OEM事業の基盤固めを行い、積極的に事業拡大を図ってまいります。

TOPICS

海外向け紙幣入出金機  
<RBU-11>



大容量でスピーディーな海外の金融機関向け紙幣入出金機。多量の紙幣を高速で一気処理、窓口業務の効率化に貢献します。

■自販機・遊技カンパニー



取締役常務執行役員  
自販機・遊技カンパニー長 尾上 広和

年度目標

- 成人識別機能付たばこ販売機への対応
- 遊技市場における拡販

成人識別機能付たばこ販売機と  
遊技市場における大手チェーン店  
等の投資増に期待

当カンパニーの主な市場の一つ、自動販売機市場では、昨今の嫌煙志向により主力製品であるたばこ販売機が減少傾向にあり、厳しい状況です。その中で特需ともいえるのが、業界団体の指導で導入が進められている成人識別機能付たばこ販売機です。今年4月からの需要見込みが8月にずれ込み、上半期は当初予想の売上が確保できずでしたが、下半期には需要のずれ込みを吸収し目標達成できるものと予測しています。

また遊技市場では、規則改正により業界全体の投資が遊技機そのものにシフトし、当社が扱っているような周辺機器への投資が鈍っています。その影響で、上半期は苦戦を強いられましたが、下半期は徐々に回復してくる見通しです。パチンコ店の店舗数が減少傾向にある一方、業界再編は活発で、大手によるチェーン店化と店舗の大規模化は進んでいますので、当社の会員管理システム、景品自動払出機、カードシステム等を導入可能な規模の企業は増えています。1店舗あたりの投資額は増加するため、売上の拡大につながってくるものと大いに期待しております。

TOPICS  
たばこ販売機  
(TNR-E40)



この部分に「成人識別カード」をかざしてたばこを購入します。

非接触型ICカードである「成人識別カード」の読取装置を搭載した成人識別機能付たばこ販売機。下半期の売上アップに期待しています。

■保守統括本部



取締役常務執行役員  
保守統括本部長 松田 公一

年度目標

- 保守品質・製品品質の向上
- 保守対応力の強化
- 成人識別機能付たばこ販売機対応の完遂

保守業務で得た情報を製品品質の  
向上に活かす能動的な組織

当部門は、全国約100ヶ所にある当社の保守ネットワークを支え、各カンパニーの保守業務を統括する組織です。その柱の一つが、保守事業遂行の本部機能を持ち、保守サービスをサポートする部門です。本社(姫路)・東京の東西2ヶ所の「修理受付センター」でお客様からの問合せ対応や修理受付を行い、その過程で得た市場動向や品質情報を集約しています。また、効率的かつ高品質な保守サービスの提供と、顧客満足度を向上させる体制づくりを行っています。保守事業を支えるもう一つの柱が、市場の製品品質を管理する部門です。技術者が保守サービスを通して得た生きた情報を各カンパニーにダイレクトに伝え、市場における課題を共有化して開発段階から品質を向上させる仕組みづくりを行っています。保守部門は、保守サービスにおけるお客様との窓口であり、ご要望に真摯に応えることこそがグローバルブランドに対する信頼となり、グループの発展につながってまいります。その意味では、当部門が会社の成長を下支えしているとも言えます。この重要な役割を再認識しながら、当面は、最も重要な課題である成人識別機能付たばこ販売機の改造対応に全力で取り組んでまいります。

NETWORK

全国約100ヶ所の保守ネットワーク

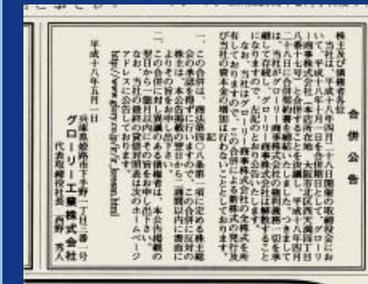
全国の直営サービス拠点から、お客様のトラブルに素早くかけつけます。



# TOPICS

電子公告調査サービス事業をスタート

定款紙による法定公告



電子公告



インターネットで、公告が閲覧できます。

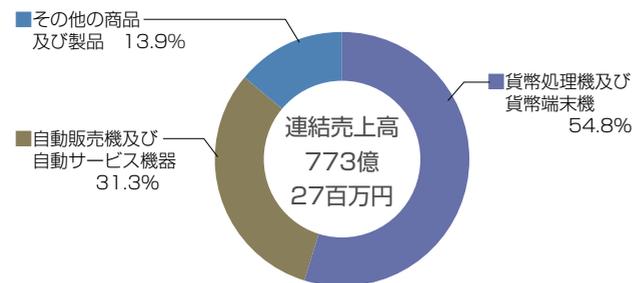
当社は、平成18年6月1日より当社の情報処理センターであるGCANセンターを活用した電子公告調査サービス事業を開始いたしました。

会社は従来、合併、資本減少等の法定公告を官報や日刊新聞紙などの定款紙に掲載して行っていたが、ホームページに掲載する方法によって行うことが可能となりました。また、株主や債権者は、インターネットを利用し、公告の内容が掲載されているホームページにアクセスすることによってその内容を知ることができます。これを「電子公告」といいます。

電子公告を採用した企業は、法務大臣の登録を受けた「電子公告調査機関」を利用して、ホームページに掲載された公告が、公告期間中中断することなく掲載されていた

ことを証明することが必須となります。当社のGCANセンターは、平成18年4月に「電子公告調査機関」として法務大臣より認定を受け、6月の事業開始以降、着実に受注件数を伸ばしています。

電子公告制度の開始から2年弱が経過し、大幅なコスト削減や周知性向上などの理由から、導入企業は今後ますます増加するものと思われます。当社は、万全のセキュリティ体制を維持推進し、これからも受託件数を増やしてまいります。そして、決済サービスを始めた各種情報処理サービスの拡充を図り、中期経営計画の課題の一つでもある非現金分野事業の拡大に努めてまいります。



	(単位：百万円)
貨幣処理機及び貨幣端末機	42,375
自動販売機及び自動サービス機器	24,171
その他の商品及び製品	10,780
売上高 合計	77,327

### 貨幣処理機及び貨幣端末機

メイン市場である金融市場の売上高の増加により、売上高は423億75百万円（前年同期比41.3%増）と大幅に増加いたしました。

#### 金融市場

OEM商品でATM搭載用の硬貨入出金機の販売は減少しましたが、金融機関の好調な業績により設備投資が順調に展開され、地方銀行や信用金庫を中心に当市場の主要機器であるオープン出納システムの販売は増加いたしました。また硬貨選別計算機やOEM商品である窓口用入出金システムのユニットの販売も、大幅に増加いたしました。

#### 流通市場

スーパー・量販店の出納の省人化機器である小型入金機の販売は減少いたしました。コンパクトで正確性や利便性の高い機器として好評を得ているスーパー・小売店向けのレジ釣銭機の販売は、紙幣対応も含めた製品ラインナップの充実により、大幅に増加いたしました。

#### 海外市場

欧州、米国向けのATM用紙幣入金ユニット、欧州向けの窓口用紙幣入出金機の販売は大幅に増加いたしました。また、欧州、アフリカ向けの紙幣計算機、アジア向けの紙幣整理機の販売も順調でありました。

### 循環式紙幣・硬貨入出金機〈RB-300〉

主に金融機関の窓口で、紙幣・硬貨の入出金に使用。高速かつ厳正な現金処理を実現する、1台4役のオールインワンオートキャッシャーです。



### 紙幣整理機〈UW-200〉



紙幣の選別・分類、表裏整理、異金種検知など多彩な機能を搭載した卓上型紙幣整理機。様々な紙幣処理ニーズにしっかりと応える一台です。

### 自動販売機及び自動サービス機器

売上高は、241億71百万円（前年同期比18.3%減）となりました。

#### 自動販売機市場

新シリーズ商品の投入によりコインロッカーの販売は堅調でありましたが、平成20年より導入が予定されている成人識別機能付きたばこ販売機は需要が下半期以後にずれ込んだため、販売が減少いたしました。

#### 遊技市場

業界全体の低迷により店舗内改装などの投資が冷え込んでいるため、関連商品である台間紙幣メダル貸し機や紙幣両替機の販売は減少いたしました。遊技カードシステムに対応した紙幣対応ICカードシステムなどの新製品が順調に販売を伸ばしました。

#### 金融・流通市場

多能式紙幣両替機や自動受付機の販売は、新紙幣に対応した機器の特需の反動などで減少いたしました。

### 多能式ターミナルロッカー〈LTH-100シリーズ〉

非接触ICカード「Suica（スイカ）」\*が利用できるキーレスタイプのコインロッカーです。  
\*「Suica」は、東日本旅客鉄道株式会社の登録商標です。



### 台間高額メダル貸機〈JMM-31〉



遊技市場向けメダル貸機。会員管理システムと連動し、デビット券売機、カード精算機などと組み合わせることにより、様々なサービスを展開できます。

### その他の商品及び製品

売上高は、107億80百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

当社グループ会社以外から仕入れた商品や部分品・付属品などで、他社仕入れ商品や付属品などの増加により、前年同期に比べて販売は増加いたしました。

中間連結貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

科目	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>117,940</b>	<b>118,057</b>	<b>119,625</b>
現金及び預金	47,945	55,970	52,665
受取手形及び売掛金	37,168	29,951	29,494
有価証券	883	880	880
たな卸資産	26,306	25,012	24,883
繰延税金資産	3,587	3,050	2,847
その他	2,286	3,522	9,109
貸倒引当金	△ 237	△ 330	△ 253
<b>固定資産</b>	<b>85,021</b>	<b>87,759</b>	<b>86,735</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>36,844</b>	<b>36,622</b>	<b>35,602</b>
建物及び構築物	14,057	13,547	13,057
土地	12,126	11,844	11,805
その他	10,660	11,230	10,739
<b>無形固定資産</b>	<b>4,709</b>	<b>5,222</b>	<b>4,822</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>43,467</b>	<b>45,914</b>	<b>46,310</b>
投資有価証券	27,034	27,388	28,662
繰延税金資産	3,622	4,242	4,301
その他	13,406	14,339	13,964
貸倒引当金	△ 596	△ 56	△ 618
<b>資産合計</b>	<b>202,962</b>	<b>205,817</b>	<b>206,361</b>

科目	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>41,961</b>	<b>45,196</b>	<b>46,089</b>
支払手形及び買掛金	20,378	14,879	15,717
短期借入金	5,071	17,372	17,138
未払法人税等	1,065	402	145
賞与引当金	3,820	3,044	3,158
その他	11,624	9,497	9,929
<b>固定負債</b>	<b>11,750</b>	<b>13,109</b>	<b>13,476</b>
長期借入金	1,590	2,343	1,944
退職給付引当金	9,278	8,844	9,667
役員退職引当金	—	1,298	1,365
その他	882	622	499
<b>負債合計</b>	<b>53,711</b>	<b>58,305</b>	<b>59,566</b>
<b>少数株主持分</b>	<b>—</b>	<b>739</b>	<b>661</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>—</b>	<b>12,892</b>	<b>12,892</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>20,629</b>	<b>20,629</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>—</b>	<b>111,382</b>	<b>109,740</b>
その他有価証券評価差額金	—	2,146	3,051
為替換算調整勘定	—	△ 170	△ 70
自己株式	—	△ 108	△ 109
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>146,772</b>	<b>146,134</b>
<b>負債、少数株主持分及び資本合計</b>	<b>—</b>	<b>205,817</b>	<b>206,361</b>
<b>1 (純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>146,023</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
資本金	12,892	—	—
資本剰余金	20,629	—	—
利益剰余金	112,611	—	—
自己株式	△ 110	—	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>2,578</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
その他有価証券評価差額金	2,583	—	—
為替換算調整勘定	△ 5	—	—
<b>少数株主持分</b>	<b>647</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>純資産合計</b>	<b>149,250</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>202,962</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

1 「純資産の部」につきましては、P.16の1「中間連結貸借対照表/中間貸借対照表」でご説明しております。

中間連結損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

科目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>77,327</b>	<b>69,021</b>	<b>141,231</b>
<b>売上原価</b>	<b>51,485</b>	<b>45,909</b>	<b>94,209</b>
売上総利益	25,841	23,112	47,021
<b>販売費及び一般管理費</b>	<b>20,524</b>	<b>20,053</b>	<b>41,568</b>
<b>営業利益</b>	<b>5,317</b>	<b>3,058</b>	<b>5,453</b>
<b>営業外収益</b>	<b>986</b>	<b>794</b>	<b>1,450</b>
<b>営業外費用</b>	<b>475</b>	<b>278</b>	<b>771</b>
<b>経常利益</b>	<b>5,828</b>	<b>3,574</b>	<b>6,132</b>
<b>特別利益</b>	<b>134</b>	<b>21</b>	<b>91</b>
<b>特別損失</b>	<b>378</b>	<b>206</b>	<b>3,900</b>
<b>税金等調整前中間(当期)純利益</b>	<b>5,583</b>	<b>3,388</b>	<b>2,323</b>
法人税、住民税及び事業税	1,470	378	689
法人税等調整額	374	1,515	1,042
少数株主損失(加算)	13	71	149
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>3,752</b>	<b>1,566</b>	<b>740</b>

2 中間連結株主資本等変動計算書(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位百万円：未満切捨)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高	12,892	20,629	109,740	△ 109	143,154	3,051	△ 70	2,980	661	146,795
<b>中間期間中の変動額</b>										
剰余金の配当(注)			△ 815		△ 815					△ 815
役員賞与の支給(注)			△ 66		△ 66					△ 66
中間純利益			3,752		3,752					3,752
自己株式の取得				△ 0	△ 0					△ 0
自己株式の処分			0	0	0					0
株主資本以外の項目の中間 期間中の変動額(純額)						△ 467	65	△ 401	△ 13	△ 414
<b>中間期間中の変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>2,870</b>	<b>△ 0</b>	<b>2,869</b>	<b>△ 467</b>	<b>65</b>	<b>△ 401</b>	<b>△ 13</b>	<b>2,455</b>
平成18年9月30日残高	12,892	20,629	112,611	△ 110	146,023	2,583	△ 5	2,578	647	149,250

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

2 「中間連結株主資本等変動計算書」につきましては、P.16の2「中間連結株主資本等変動計算書/中間株主資本等変動計算書」でご説明しております。

中間貸借対照表

(単位百万円：未満切捨)

科目	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
<b>(資産の部)</b>			
<b>流動資産</b>	<b>74,229</b>	<b>63,666</b>	<b>65,172</b>
現金及び預金	26,074	22,438	17,082
受取手形	—	0	0
売掛金	26,597	20,186	21,984
有価証券	880	880	880
たな卸資産	16,958	15,253	15,052
短期貸付金	811	863	484
繰延税金資産	1,448	1,616	1,573
その他	1,460	2,430	8,118
貸倒引当金	△ 4	△ 3	△ 4
<b>固定資産</b>	<b>68,722</b>	<b>70,030</b>	<b>69,402</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>22,099</b>	<b>22,236</b>	<b>21,650</b>
建物	9,085	8,663	8,386
土地	7,754	7,754	7,754
建設仮勘定	25	36	278
その他	5,234	5,781	5,230
<b>無形固定資産</b>	<b>1,255</b>	<b>1,490</b>	<b>1,388</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>45,367</b>	<b>46,304</b>	<b>46,364</b>
投資有価証券	33,482	32,833	34,190
長期貸付金	13	35	12
長期預金	7,500	8,500	7,500
繰延税金資産	1,786	2,043	1,843
その他	2,585	2,906	2,817
貸倒引当金	△ 0	△ 14	△ 0
<b>資産合計</b>	<b>142,952</b>	<b>133,696</b>	<b>134,575</b>

科目	当中間期 (平成18年9月30日)	前中間期 (平成17年9月30日)	前期 (平成18年3月31日)
<b>(負債の部)</b>			
<b>流動負債</b>	<b>23,846</b>	<b>16,076</b>	<b>17,845</b>
支払手形	7,074	4,106	4,851
買掛金	7,601	4,832	5,349
短期借入金	3,695	3,686	3,694
未払法人税等	708	58	7
賞与引当金	1,500	1,000	1,131
その他	3,266	2,392	2,810
<b>固定負債</b>	<b>5,327</b>	<b>5,056</b>	<b>5,413</b>
退職給付引当金	4,909	4,492	4,822
役員退職引当金	—	563	590
その他	417	—	—
<b>負債合計</b>	<b>29,174</b>	<b>21,132</b>	<b>23,258</b>
<b>(資本の部)</b>			
<b>資本金</b>	<b>—</b>	<b>12,892</b>	<b>12,892</b>
<b>資本剰余金</b>	<b>—</b>	<b>20,629</b>	<b>20,629</b>
<b>利益剰余金</b>	<b>—</b>	<b>77,621</b>	<b>75,717</b>
その他有価証券評価差額金	—	1,527	2,185
自己株式	—	△ 108	△ 109
<b>資本合計</b>	<b>—</b>	<b>112,563</b>	<b>111,316</b>
<b>負債資本合計</b>	<b>—</b>	<b>133,696</b>	<b>134,575</b>
<b>1 (純資産の部)</b>			
<b>株主資本</b>	<b>112,014</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
資本金	12,892	—	—
資本剰余金	20,629	—	—
資本準備金	20,629	—	—
その他資本剰余金	0	—	—
利益剰余金	78,601	—	—
利益準備金	3,223	—	—
その他利益剰余金	75,378	—	—
自己株式	△ 110	—	—
<b>評価・換算差額等</b>	<b>1,763</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
その他有価証券差額金	1,763	—	—
<b>純資産合計</b>	<b>113,778</b>	<b>—</b>	<b>—</b>
<b>負債純資産合計</b>	<b>142,952</b>	<b>—</b>	<b>—</b>

中間損益計算書

(単位百万円：未満切捨)

科目	当中間期 (平成18年4月1日から 平成18年9月30日まで)	前中間期 (平成17年4月1日から 平成17年9月30日まで)	前期 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)
<b>売上高</b>	<b>43,536</b>	<b>34,393</b>	<b>73,370</b>
売上原価	35,934	29,825	62,788
売上総利益	7,602	4,567	10,582
販売費及び一般管理費	4,570	4,512	10,021
<b>営業利益</b>	<b>3,032</b>	<b>55</b>	<b>560</b>
営業外収益	2,362	4,021	4,547
営業外費用	306	140	456
<b>経常利益</b>	<b>5,088</b>	<b>3,936</b>	<b>4,651</b>
特別利益	—	4	8
特別損失	98	37	2,483
<b>税引前中間(当期)純利益</b>	<b>4,990</b>	<b>3,903</b>	<b>2,176</b>
法人税、住民税及び事業税	796	△ 347	△ 778
法人税等調整額	470	509	301
<b>中間(当期)純利益</b>	<b>3,723</b>	<b>3,741</b>	<b>2,652</b>
前期繰越利益	—	4,062	4,062
中間配当額	—	—	815
<b>中間(当期)未処分利益</b>	<b>—</b>	<b>7,804</b>	<b>5,899</b>

1 中間連結貸借対照表／中間貸借対照表

平成18年5月1日施行の会社法により、貸借対照表の「資本の部」が廃止され、「資産の部」と「負債の部」、そして新設された「純資産の部」に区分されました。資産性のあるものを資産の部、負債性のあるものを負債の部に記載し、資産と負債の差額を「純資産の部」として表記することになりました。

2 中間連結株主資本等変動計算書／中間株主資本等変動計算書

株主資本等変動計算書は、平成18年5月1日施行の会社法により新しく定められた計算書類の一つです。貸借対照表の「純資産の部」の中の各項目の変動状況を示すもので、代わりに従来の「連結剰余金計算書」及び「利益処分(または損失処理)案」が廃止されました。

2 中間株主資本等変動計算書(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)

(単位百万円：未満切捨)

	株主資本								評価・換算差額等		純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金		評価・換算差額等合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計					
平成18年3月31日残高	12,892	20,629	—	20,629	3,223	72,494	75,717	△ 109	109,130	2,185	2,185	111,316
<b>中間期間中の変動額</b>												
剰余金の配当(注)					△ 815	△ 815		△ 815				△ 815
役員賞与の支給(注)					△ 23	△ 23		△ 23				△ 23
中間純利益					3,723	3,723		3,723				3,723
自己株式の取得								△ 0	△ 0			△ 0
自己株式の処分				0	0			0	0			0
株主資本以外の項目の 中間期間中の変動額(純額)										△ 421	△ 421	△ 421
<b>中間期間中の変動額合計</b>	<b>—</b>	<b>—</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>—</b>	<b>2,883</b>	<b>2,883</b>	<b>△ 0</b>	<b>2,883</b>	<b>△ 421</b>	<b>△ 421</b>	<b>2,461</b>
平成18年9月30日残高	12,892	20,629	0	20,629	3,223	75,378	78,601	△ 110	112,014	1,763	1,763	113,778

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## 会社の概要

商号	グローリー株式会社* GLORY LTD.
設立	昭和19年11月27日
資本金	12,892,947,600円
ホームページ	http://www.glory.co.jp
従業員数	3,401名 (連結 5,385名)

\*当社は、平成18年10月1日に商号を「グローリー株式会社」に変更いたしました。なお、英文商号につきましては変更していません。

## 事業所

- 本社・本社工場** 〒670-8567  
兵庫県姫路市下手野一丁目3番1号  
TEL (079) 297-3131 (代表)  
FAX (079) 294-6233
- 東京本部** 〒101-8977  
東京都千代田区外神田四丁目14番1号  
秋葉原UDX  
TEL (03) 5207-3100
- 品川事業所** 〒141-8581  
東京都品川区大崎五丁目4番6号  
TEL (03) 3495-6301
- 御着事業所** 〒671-0234  
兵庫県姫路市御国野町国分寺67番地  
TEL (079) 253-9360
- 埼玉工場** 〒347-0004  
埼玉県加須市古川二丁目4番地1  
TEL (0480) 68-4661
- 姫路物流センター** 〒671-2137  
兵庫県姫路市夢前町野畑550番地2  
TEL (079) 336-3005
- 支店等**  
11支店 (仙台、高崎、関東、首都圏、横浜、名古屋、北陸、近畿、広島、四国、福岡)  
36営業所・24出張所・3サービスセンター

## 役員一覧

代表取締役会長	尾上 壽 男	執行役員	石堂 知 明	執行役員	山口 義 行
代表取締役社長 執行役員社長	西野 秀 人	執行役員	太田 幸 一	執行役員	金本 正 明
取締役副社長 執行役員副社長	尾上 佳 雄	執行役員	福庭 敬 悦	執行役員	廣田 泉 海
取締役専務執行役員	牛尾 允 俊	執行役員	坂本 憲 昭	執行役員	新田 誠 二
取締役常務執行役員	松岡 則 重	執行役員	氣賀澤清司	執行役員	尾上 英 雄
取締役常務執行役員	船引 祐 一	常勤監査役	宮 永 文 夫		
取締役常務執行役員	尾上 広 和	常勤監査役			
取締役常務執行役員	松下 秀 明	監査役			
取締役常務執行役員	松田 公 一	監査役			
取締役常務執行役員	濱野 政 一				
取締役常務執行役員	一谷 昌 弘				
取締役常務執行役員	田中 修 徹				
取締役常務執行役員	吉岡 徹 宣				
取締役常務執行役員	西 武 宣				
取締役常務執行役員	龍田 信 也				
取締役常務執行役員	佐伯 照 道				
取締役常務執行役員	有吉 透 三				
取締役常務執行役員	浦川 輝 三				
取締役常務執行役員	安平 和 彦				
取締役常務執行役員	竹田 佑 一				

## グループ会社

は連結子会社

<b>国内 製造系</b>	計10社
グローリー機器株式会社 加西グローリー株式会社 佐用グローリー株式会社 グローリーAZシステム株式会社* グローリーテック株式会社 グローリーエンジニアリング株式会社 グローリーシステムクリエイティブ株式会社 株式会社ソフトプラネット グローリーフレンドリー株式会社 株式会社テス	
<b>国内 販売系</b>	計11社
北海道グローリー株式会社 グローリーサービス株式会社 グローリーIST株式会社 グローリーリンクス株式会社 株式会社グローリーテクノ24 マルエスGT株式会社* ナスカ株式会社 グローリーF&C株式会社 株式会社日本決済情報センター	他2社
<b>海外現地法人</b>	計12社
GLORY (U.S.A.) Inc. GLORY GmbH GLORY Money Handling Machines Pte Ltd. GLORY Europe GmbH Standardwerk Eugen Reis GmbH Reis Service GmbH Reis Eurosystems GmbH* GLORY (Philippines) Inc. GLORY Cash Handling Systems (China) Ltd. 光栄電子工業(蘇州)有限公司 光栄国際貿易(上海)有限公司	他1社

\*グローリーAZシステム株式会社、マルエスGT株式会社、Reis Eurosystems GmbHの3社は、平成18年度より当社の連結子会社となりました。

## 株式の状況

(平成18年9月30日現在)

発行可能株式総数	128,664,000株
発行済株式の総数	74,236,210株
株主数	7,831名 (前期末比 757名増)

### 大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	4,274	5.8
日本生命保険相互会社	4,058	5.5
龍田紡績株式会社	2,939	4.0
全国共済農業協同組合連合会	2,467	3.3
株式会社三井住友銀行	2,100	2.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,090	2.8
有限会社オノエインターナショナル	2,018	2.7
尾上勝彦	1,927	2.6
第一生命保険相互会社	1,715	2.3
モルガンスタンレーアンドカンパニー インク	1,663	2.2

### 株式分布状況

